

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第177期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734-1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	(百万円)	338,387	354,986	363,523	361,465	358,273
経常利益	(百万円)	16,189	19,756	18,135	22,580	19,155
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,194	11,332	10,374	15,194	12,179
包括利益	(百万円)	12,330	14,002	18,207	10,765	15,742
純資産額	(百万円)	119,497	127,526	143,181	150,902	167,547
総資産額	(百万円)	413,998	444,007	472,734	491,675	523,179
1株当たり純資産額	(円)	295.86	315.46	354.30	373.34	416.08
1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.28	28.70	26.27	38.48	30.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.23	28.61	26.18	38.32	30.75
自己資本比率	(%)	28.2	28.1	29.6	30.0	31.4
自己資本利益率	(%)	8.20	9.39	7.84	10.58	7.82
株価収益率	(倍)	16.45	13.59	20.97	19.07	15.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,163	30,511	22,015	26,979	21,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,711	31,714	31,326	22,322	30,272
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,009	241	7,809	5,053	3,772
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	30,016	29,770	28,697	37,924	32,038
従業員数 (平均臨時雇用者数)	(人)	17,497 (5,788)	17,622 (5,515)	17,870 (5,462)	18,115 (5,631)	18,840 (5,138)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

3 当社は、第177期連結会計年度より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期末株式数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	135,128	140,062	141,590	139,975	139,803
経常利益 (百万円)	11,932	14,178	12,167	14,681	12,542
当期純利益 (百万円)	7,375	8,862	7,797	10,856	9,498
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	92,281	99,712	109,270	114,741	122,936
総資産額 (百万円)	365,747	388,861	413,684	429,893	458,281
1株当たり純資産額 (円)	233.07	251.69	275.71	289.36	310.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.67	22.44	19.74	27.49	24.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.63	22.38	19.67	27.38	23.98
自己資本比率 (%)	25.2	25.6	26.3	26.6	26.7
自己資本利益率 (%)	8.33	9.26	7.49	9.73	8.03
株価収益率 (倍)	20.51	17.38	27.91	26.70	19.48
配当性向 (%)	32.1	26.7	35.5	25.5	29.1
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,126 (162)	4,157 (167)	4,252 (162)	4,343 (166)	4,528 (56)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

3 当社は、第177期事業年度より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期末株式数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

## 2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株)、軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現西鉄不動産(株))の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現西鉄旅行(株))の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センター(現博多バスターミナル(株))の設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストアの設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現九州メタル産業(株))の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
昭和58年3月	西鉄運輸(株)の設立
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成11年4月	(株)西鉄グランドホテル(現(株)西鉄シティホテル)の設立
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
平成22年10月	西日本車体工業(株)を解散
平成28年6月	監査等委員会設置会社に移行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社15社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

#### (1) 運輸業(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他12社

#### (2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
賃貸事業	当社、博多バスターミナル(株)、(株)スピナ
住宅事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他3社

#### (3) 流通業(3社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア、(株)あんくるふじや、(株)インキューブ西鉄

#### (4) 物流業(22社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他18社

(5) レジャー・サービス業(20社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他12社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。  
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。  
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道(株)	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は資金の貸付を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州(株)	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
博多バスターミナル(株)	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社は博多バスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
(株)スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産(株)	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄ストア (注) 3	福岡県筑紫野市	100	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸(株)	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行(株)	福岡市中央区	100	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄エム・テック(株)	福岡市中央区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
その他 67社					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス(株)	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 (株)西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
66,023	696	10	4,143	17,912

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,458 (604)
不動産業	1,963 (730)
流通業	1,927 (2,594)
物流業	3,377 (149)
レジャー・サービス業	2,568 (985)
その他	1,547 (76)
合計	18,840 (5,138)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しています。  
2 厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時従業員としています。なお、臨時従業員数は、従来、年間の平均人員を記載していましたが、平成28年10月より厚生年金加入の対象が拡大されたことから、当連結会計年度は平成28年10月から平成29年3月までの平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,528(56)	43.9	16.3	5,402,230

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	3,299 (39)
不動産業	373 (6)
流通業	( )
物流業	732 (3)
レジャー・サービス業	99 (7)
その他	25 (1)
合計	4,528 (56)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しています。  
2 厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時従業員としています。なお、臨時従業員数は、従来、年間の平均人員を記載していましたが、平成28年10月より厚生年金加入の対象が拡大されたことから、当事業年度は平成28年10月から平成29年3月までの平均人員を外数で記載しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が25社において26組合組織されており、総組合員数は8,263人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続いていること等により、緩やかな回復基調となりましたが、海外の政治・経済の不確実性の高まりや為替相場の不安定さ等、先行き不透明な状況で推移しました。また、九州の観光等に大きな影響を与えた平成28年熊本地震については、復興に向けた取組みが行われました。

当連結会計年度の営業収益は、物流業（国際物流事業）で海外子会社の円換算額が減少したことや、不動産業（住宅事業）でマンションの販売戸数が減少したことに加え、運輸業（バス事業）で平成28年熊本地震による影響等もあり3,582億7千3百万円と前連結会計年度に比較し31億9千2百万円（0.9%減）の減収となりました。営業利益は193億5千4百万円と前連結会計年度に比較し39億8千8百万円（17.1%減）の減益、経常利益は191億5千5百万円と前連結会計年度に比較し34億2千4百万円（15.2%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は121億7千9百万円と前連結会計年度に比較し30億1千4百万円（19.8%減）の減益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	358,273	361,465	3,192	0.9
営業利益	19,354	23,342	3,988	17.1
経常利益	19,155	22,580	3,424	15.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,179	15,194	3,014	19.8

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	86,305	86,652	0.4	6,159	7,251	15.1
不動産業	55,574	56,296	1.3	8,330	10,096	17.5
流通業	81,796	80,825	1.2	1,050	1,073	2.1
物流業	82,304	86,120	4.4	2,204	2,468	10.7
レジャー・サービス業	39,838	38,772	2.7	1,144	1,440	20.6
計	345,818	348,667	0.8	18,889	22,330	15.4
その他	47,112	47,647	1.1	1,609	903	78.1
調整額	34,657	34,849		1,144	108	
連結	358,273	361,465	0.9	19,354	23,342	17.1

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

#### 運輸業

バス事業で、平成28年熊本地震の影響による高速バスや貸切バスの減収等により、運輸業の営業収益は863億5百万円（前年度比0.4%減）、営業利益は61億5千9百万円（前年度比15.1%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1億665万8千人（前年度比0.0%減）、バス事業（乗合）で2億6,961万人（前年度比0.2%減）となりました。

#### イ 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	22,510	22,634	0.5
バス事業	62,424	63,230	1.3
タクシー事業	4,245	4,038	5.1
運輸関連事業	5,470	5,114	7.0
消去	8,345	8,365	
計	86,305	86,652	0.4

バス事業の内部振替を除くと1.2%の減となります。

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	0.3
営業キロ		キロ	106.1	106.1	
走行キロ		千キロ	39,878	39,856	0.1
旅客人員	定期	千人	55,680	55,475	0.4
	定期外	千人	46,229	46,476	0.5
	計	千人	101,909	101,951	0.0
旅客収入	定期	百万円	7,459	7,451	0.1
	定期外	百万円	12,619	12,694	0.6
	計	百万円	20,078	20,145	0.3
手小荷物・その他収入		百万円	0	0	13.7
運輸雑収		百万円	1,367	1,408	2.9
運輸収入合計		百万円	21,446	21,554	0.5
乗車効率 (注)		%	29.1	29.4	

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	366	0.3
営業キロ		キロ	4,427.6	4,399.0	0.7
走行キロ		千キロ	91,289	93,355	2.2
旅客人員	定期	千人	77,870	77,181	0.9
	定期外	千人	111,526	111,627	0.1
	計	千人	189,395	188,808	0.3
旅客収入	定期	百万円	8,421	8,352	0.8
	定期外	百万円	25,793	26,048	1.0
	計	百万円	34,214	34,400	0.5
手荷物・その他収入		百万円	2	3	31.2
運輸雑収		百万円	3,517	3,297	6.6
運輸収入合計		百万円	37,733	37,701	0.1
乗車効率 (注)		%	19.1	18.8	

(注) 乗車効率算出方式  $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

## 不動産業

住宅事業で、マンションの販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は555億7千4百万円（前年度比1.3%減）、営業利益は、住宅事業でのマンションの粗利率低下や、賃貸事業での「毎日福岡会館」取得関連費用の発生等により83億3千万円（前年度比17.5%減）となりました。

## 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業	26,887	27,266	1.4
住宅事業	20,315	20,852	2.6
その他不動産事業	11,754	11,257	4.4
消去	3,382	3,080	
計	55,574	56,296	1.3

## 流通業

ストア事業で、「レガネットマルシェ三苦」（平成28年6月開店）や「レガネットマルシェ岡垣」（平成28年8月開店）等の新規店舗や、前期に建替・改装した店舗の寄与等により、流通業の営業収益は817億9千6百万円（前年度比1.2%増）、営業利益は、人件費や諸経費の増加等により10億5千万円（前年度比2.1%減）となりました。

## 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	83,563	82,467	1.3
消去	1,766	1,642	
計	81,796	80,825	1.2

## 物流業

国際物流事業で、海外子会社での為替変動による円換算額の減少や、売上単価の下落等により、物流業の営業収益は823億4百万円（前年度比4.4%減）、営業利益は22億4百万円（前年度比10.7%減）となりました。

## 業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	81,616	85,796	4.9
国内物流事業	9,805	9,388	4.4
消去	9,117	9,065	
計	82,304	86,120	4.4

レジャー・サービス業

ホテル事業で、前期に開業した「ソラリア西鉄ホテルソウル明洞」の寄与や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は398億3千8百万円（前年度比2.7%増）、営業利益は、ホテル事業での増収に伴う増益の一方、娯楽事業での「マリンワールド海の中道」（平成29年4月グランドオープン）リニューアルに伴う休業期間の減収や費用の発生等により11億4千4百万円（前年度比20.6%減）となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	24,070	22,021	9.3
旅行事業	3,725	4,002	6.9
娯楽事業	3,399	3,037	11.9
飲食事業	3,911	3,951	1.0
広告事業	6,946	7,101	2.2
その他サービス事業	6,001	5,892	1.9
消去	8,217	7,234	
計	39,838	38,772	2.7

ホテル事業の内部取引を除くと10.8%の増となります。

その他

建設関連事業での受注減等により、その他の営業収益は471億1千2百万円（前年度比1.1%減）、営業利益は、車両整備関連事業での粗利の増加等により16億9百万円（前年度比78.1%増）となりました。

業種別営業収益

業種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	1,736	995	74.5
車両整備関連事業	29,741	29,729	0.0
建設関連事業	13,146	14,961	12.1
金属リサイクル事業	3,373	3,268	3.2
消去	886	1,306	
計	47,112	47,647	1.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ58億8千6百万円減少し、320億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益189億2千3百万円、減価償却費191億6千2百万円、たな卸資産の増加額(支出)96億1千7百万円、法人税等の支払額84億9百万円等により、210億8千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ58億9千5百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出373億3千8百万円、工事負担金等受入による収入70億8千4百万円等により、302億7千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ79億4千9百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入62億5千3百万円、社債の純増による収入20億円、配当金の支払額28億4千6百万円等により、37億7千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12億8千1百万円の収入減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、当社グループでは、さらなる成長に向け今後10年の方向性を示した長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しています。中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスのさらなる開拓を進め、国際物流ビジネスとあわせてグローバルビジネスの拡大を目指しています。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、第14次中期経営計画の達成に向け、重点戦略に基づく各施策を着実に推し進め、成長基盤を確立してまいります。特に、地域と連携してまちづくりに取り組むとともに、福岡空港の運営権獲得に向けた取り組みを地場企業等と共同して推進してまいります。また、観光・インバウンド分野におけるグループ内の連携を強化するほか、各事業でのICT技術の活用に向け取り組んでまいります。さらに、働き方改革に取り組むとともに、安全を最優先とした企業運営、コンプライアンス体制の推進・改善等CSR経営を推進してまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

##### 運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事や列車運行管理装置の代替を進めるとともに、福岡（天神）駅のホームドア設置に向けた検討やご利用のお客さま同士の助け合いの協力をお願いする「声かけ・サポート」運動を実施するなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、観光列車「旅人」、「水都」のリニューアルを行うなど、さらなる観光客の取り込みを図ってまいります。さらに、新型車両9000形への代替を進めるほか、平成29年8月にダイヤ改正を実施し大橋駅を特急停車駅とするなど、利便性の向上を図ってまいります。そのほか、新型観光列車の導入に向けた取り組みを進めてまいります。

バス事業では、乗務員の運転特性を分析し、教育方法の見直しを行うなど、安全性の向上に努めてまいります。また、連節バスの導入拡大や自治体との連携を進めるなど、交通ネットワークの維持・拡充に努めてまいります。さらに、海外における乗車券販売を強化するほか、福岡空港へのアクセス強化を図るなど、インバウンド向けの取り組みを進めてまいります。そのほか、バス乗務員の採用強化と定着率の向上を図るなど、安定した労働力の確保に努めてまいります。

##### 不動産業

賃貸事業では、「大橋西鉄名店街」や西鉄福岡（天神）駅外コンコースの店舗部分のリニューアルを実施するなど、収益力の強化を図ってまいります。また、福岡ビル建て替え等に向け、開発体制を強化してまいります。

住宅事業では、首都圏において、分譲マンション「プラントン日本橋小伝馬町」の販売を進めるほか、ベトナムにおいて、分譲マンションや戸建住宅の開発、販売を進めるなど、新規物件の開発、販売により事業拡大を図ってまいります。また、シニアマンション「サンカルナテラス三国が丘駅前」の開業準備を進めてまいります。

##### 流通業

ストア事業では、平成29年4月1日に、㈱西鉄ストアと㈱あんくるふじやを合併しました。本合併により、仕入れの統合や管理部門の集約による効率化、営業ノウハウの共有化を進め、収益力の強化を図ってまいります。また、「レガネット」等のスーパーマーケットや「雑貨館インキューブ」の新規出店を進めるほか、既存店舗のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリアに営業拠点の開設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、航空貨物、海運およびロジスティクスの各事業の連携を強化するなど、収益力の向上に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、「ソラリア西鉄ホテルバンコク（仮称）」や「西鉄ホテルクルーム名古屋（仮称）」の建設を進めてまいります。また、「ソラリアリゾートシップ マリエラ」（平成29年5月リニューアル就航）の販売促進に努めるなど、競争力の強化に努めてまいります。

その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第14次中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成31年3月期計画
連結営業収益	4,000 億円
連結営業利益	210 億円
ROA(総資産営業利益率)	4.0 %
ROE(株主資本当期純利益率)	7.5 %

(注) 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」（以下、「まち夢ビジョン2025」といいます。）を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスのさらなる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めております。

そのほか、当社は、平成28年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を4名（うち監査等委員である取締役2名）選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様への承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意識確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

##### (1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウィルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化、政治経済情勢の大幅な変動、各国の法的規制の変更等によって、海外への事業展開を行っている国際物流事業、住宅事業およびホテル事業等の業績に影響を与える可能性があるほか、国内においてもこれらの要因により旅行業やホテル事業の利用者数の減少等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、外国為替相場が変動した場合、当社グループの円貨での業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産)

資産は、有形固定資産や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ315億4百万円増加し、5,231億7千9百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前受金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ148億5千9百万円増加し、3,556億3千2百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ166億4千5百万円増加し、1,675億4千7百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で325億1千8百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

##### 運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において鉄道車両10両を新造したほか、列車運行管理装置の代替を進めました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両166両を新造しました。

以上の結果、運輸業では119億4千2百万円の設備投資を行いました。

##### 不動産業

賃貸事業では、当社において「ソラリアプラザビル」の7階の一部を飲食フロアとして改装しました。住宅事業では、当社において「サンカルナテラス三国が丘駅前」の建設を進めました。

以上の結果、不動産業では50億2千3百万円の設備投資を行いました。

##### 流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいてPOSレジを代替したほか、「レガネットキュートリバーウォーク店」や「レガネットマルシェ三苦」等の新規出店を行いました。

以上の結果、流通業では14億9千2百万円の設備投資を行いました。

##### 物流業

国際物流事業では、当社において基幹システムの更改を進めました。国内物流事業では、西鉄運輸(株)及び西鉄物流(株)において営業車両の購入を行いました。

以上の結果、物流業では6億9千1百万円の設備投資を行いました。

##### レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」の建設を進めたほか、「西鉄ホテルクルーム名古屋(仮称)」の用地取得を行いました。娯楽事業では、マリンワールドPFI(株)において「マリンワールド海の中道」のリニューアル工事を進めたほか、当社において「かしいかえんシルバニアガーデン」のリニューアル工事を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス業では127億円の設備投資を行いました。

##### その他

車両整備関連事業では、西鉄エム・テック(株)において車両の購入を行いました。金属リサイクル事業では、九州メタル産業(株)においてシュレッダープラントの代替工事を進めました。

以上の結果、その他では14億6千8百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成29年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

### (1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	54,013	19,110	25,211 (2,585)	34,829	1,723	134,888	7,458
不動産業	82,351	494	46,666 (909)	881	1,433	131,827	1,963
流通業	8,339	103	2,269 (32)	69	2,482	13,265	1,927
物流業	4,144	319	2,762 (47)	189	580	7,996	3,377
レジャー・ サービス業	18,746	861	29,600 (182)	8,507	1,768	59,484	2,568
小計	167,595	20,890	106,510 (3,757)	44,478	7,987	347,461	17,293
その他	871	897	1,899 (86)	862	188	4,718	1,547
調整額	2,567	843	2,526 ( )	177	164	6,279	
合計	165,899	20,944	105,882 (3,844)	45,164	8,010	345,901	18,840

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
ソラリア西鉄ホテル鹿児島 〔鹿児島県鹿児島市〕(注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店		6,778		195
西鉄イン高知はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル		6,381		116

(注) 鹿児島中央ターミナルビルの一部を賃借しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは( )内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,458人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
99	73	145	13	330

(注) 1 上記車両以外に特殊車3両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	638	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	65	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	110	23,269	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道株	黒崎駅前～筑豊直方	複線	16.0	21	4
合計			16.0	21	4

(注) 動力は電気です。

ロ 車両

会社名	制御電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道株	27	3	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道株	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	1	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区	80	5,243	0	

バス事業  
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数				摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡 那珂川町	51	13,900	128	144	5		149	
桧原自動車営業所	福岡市 南区	45	10,171	18	130	5		135	
志岐自動車営業所	福岡市 西区	207	11,716	21	112	1		113	
早良自動車営業所	福岡市 早良区	91	13,164	122	101	7		108	
宇美自動車営業所	福岡県糟屋郡 宇美町	76	7,280	13	90	9	8	107	
片江自動車営業所	福岡市 城南区	28	14,877	69	94	7		101	
愛宕浜自動車営業所	福岡市 西区	72	11,337	412	87	2		89	
土井自動車営業所	福岡市 東区	78	11,061	37	72	7		79	
金武自動車営業所	福岡市 西区	87	10,059	14	73	5		78	
柏原自動車営業所	福岡市 南区	29	6,583	0	69	2		71	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合1,813両、一般貸切58両、特定旅客8両です。そのほか連結子会社への賃貸用として579両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数				摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株) 別府営業所	大分県 別府市	24	14,540	93	84 〔4〕 (2)	26		110 〔4〕 (2)	
西鉄バス北九州(株) 八幡自動車営業所	北九州市 八幡西区		〔5,059〕		58 〔17〕	〔3〕		58 〔20〕	
西鉄観光バス(株) 福岡支社	福岡市 中央区		〔8,631〕			52 〔26〕		52 〔26〕	
西鉄バス北九州(株) 小倉自動車営業所	北九州市 小倉北区		〔18,039〕		52 〔22〕	2		54 〔22〕	
西鉄バス北九州(株) 戸畑自動車営業所	北九州市 戸畑区		〔7,541〕		51 〔16〕	〔1〕		51 〔17〕	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合478両、一般貸切180両、特定旅客5両です。

タクシー事業  
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市		[ 3,493 ] (1,675)		1 [ 119 ]		[ 1 ] (1)	[ 4 ]	[ 3 ]	1 [ 127 ] (1)	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区		[ 3,068 ]		[ 67 ] (37)	[ 1 ] (1)	[ 3 ] (5)	[ 2 ]		[ 73 ] (43)	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区		[ 4,073 ]		[ 68 ] (9)	[ 7 ] (1)	[ 1 ]	(3)		[ 76 ] (13)	
福岡西鉄タクシー(株) 二日市営業所	福岡県 筑紫野市		(2,701)		[ 15 ] (46)					[ 15 ] (46)	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区		[ 2,978 ]		[ 32 ] (19)	[ 2 ]				[ 34 ] (19)	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、小型406両、中型10両、大型3両、特定大型10両、福祉3両です。

(3) 不動産業(従業員数1,963人)

賃貸事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,249	10,611	8,137 [ 894 ]	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地下3階地上9階 搭屋2階建 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	34,616	9,231	4,891 [ 823 ]	61	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上17階 搭屋1階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,152	2,073	21,110	155	鉄骨造地上5階 搭屋1階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,475	2,478	3,724	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,985	2,144	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 地上14階建
西新パレスビル	福岡市 中央区	12,575	366	107 [ 5,282 ]	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,059	7,828	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 搭屋1階建 (注)
天神コアビル	福岡市 中央区	10,463	2,538	13 [ 2,007 ] (214)	46	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 地下3階地上8階 搭屋2階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,412	1,022	2,409	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建
エマックス久留米	福岡県 久留米市	8,940	1,293	10,949	64	鉄筋コンクリート造 地上4階 搭屋2階建 (注)

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
博多バスターミナル(株) 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	6,044	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	465	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,238	601	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(4) 流通業(従業員数1,927人)

ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア レガネット太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	415	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
(株)西鉄ストア レガネット朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	(4,556)	203	1,081 [56] (7,373)	148	鉄骨造地上2階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	[4,470]	224			ソラリアステージビル内

## (5) 物流業(従業員数3,377人)

## 国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクスセンター	千葉県山武郡	1,326	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
りんくうロジスティクスセンター	大阪府泉佐野市	1,353	9,239	1,364	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地上5階建
辰巳ロジスティクスセンター	東京都江東区	251	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
原木ロジスティクスセンター	千葉県市川市	237	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクスセンター	大阪市西淀川区	193	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) 本社	英国 ミドルセックス	千英ポンド 27	㎡ 1,496	千英ポンド 184	レンガ造 地上2階建

## 国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数					摘要	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン以下 (両)	10トン以下 (両)	11トン (両)	25トン以下 (両)	その他大型車 (両)		計 (両)
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県糟屋郡	0	(3,583)		12 (1)	33 (3)	4	9		58 (4)	
西鉄運輸(株) 筑後支店	福岡県筑後市				1 (1)	(39)				1 (40)	
西鉄運輸(株) 加古川営業所	兵庫県加古川市				1 (1)	(34)				1 (35)	
西鉄運輸(株) 東光物流センター	福岡市博多区	13			18 (2)	10 (2)		1		29 (4)	

(注) 自保有車両は上記のものを含め、3トン以下66両、10トン以下97両、11トン14両、25トン以下40両、その他大型車1両です。

(6) レジャー・サービス業(従業員数2,568人)

ホテル事業  
(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄ホテルクルーム博多	福岡市 博多区	13,180	2,810	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,268 〔5,734〕	1,145	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート造 地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンクリート 造地上13階建 客室数570室
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	(6,778)	57			鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)地下1階地上14階 建(7階から14階) 客室数232室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	6,681	1,585	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室
ソラリア西鉄ホテル銀座	東京都 中央区	6,280	1,526	627 (37)	7,362	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造) 地下1階地上13階建 客室数209室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	3,307	5,426 〔961〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上14階建 客室数280室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	774			ソラリアプラザビル内 客室数173室

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 ㎡	帳簿価額 百万ウォン	面積 ㎡	帳簿価額 百万ウォン	
NNR Hotels International Korea ソラリア西鉄ホテルソウル 明洞	韓国 ソウル 特別 中区	(12,894)	634			Mプラザビル内 客室数312室

娯楽事業  
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルバニアガーデン	福岡市 東区	805	122,337	597	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	41	1,045	650	鉄骨造地上2階建

(7) その他(従業員数1,547人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	21	3,840	164	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	60	2,150	476	鉄骨造地上3階建

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川新築工事	レジャー・ サービス業	12,430	9,982	自己資金 及び 借入金	平成26年7月	平成29年4月
西鉄ホテルクルーム名古屋(仮称) 新築工事	レジャー・ サービス業	6,121	2,930		平成28年5月	平成31年1月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	5,806	1,679		平成22年11月	平成36年3月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,918	2,254		平成16年3月	平成34年3月
大橋西鉄名店街リニューアル工事	不動産業	3,179	33		平成29年7月	平成31年2月
バス車両新造(乗合97両、貸切6両)	運輸業	3,120			平成29年4月	平成30年3月
サンカルナテラス三国が丘駅前新築工事	不動産業	2,580	650		平成28年6月	平成29年11月
列車運行管理装置代替	運輸業	1,641	599		平成26年6月	平成31年3月
天神大牟田線 車両新造(8両)	運輸業	1,164			平成27年9月	平成29年5月
かしいかえんシルバニアガーデン リニューアル工事	レジャー・ サービス業	1,074	20		平成28年9月	平成29年11月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州メタル産業(株)	シュレッダープラント 代替	その他	2,557	823	自己資金 及び 借入金	平成26年9月	平成30年4月
マリンワールド PFI(株)	マリンワールド海の中 道大規模改修工事	レジャー・ サービス業	1,624	1,102		平成28年10月	平成29年4月
(株)西鉄シティホテル	ソラリア西鉄ホテル リニューアル工事	レジャー・ サービス業	1,000			平成30年1月	平成30年3月
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合25両)	運輸業	566			平成29年8月	平成30年3月
西鉄エム・テック (株)	那の津工場改修工事	その他	434			平成29年4月	平成30年5月

(在外子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
NNR Hotels International (Thailand)	ソラリア西鉄ホテル バンコク(仮称) 新築工事	レジャー・ サービス業	7,543	2,673	自己資金 及び 借入金	平成27年3月	平成32年4月

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は200,000,000株となります。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930		

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は79,360,186株となります。また平成29年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しています。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

## 第1回新株予約権(平成22年7月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	225(注)1	225(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000(注)1、2	225,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円	発行価格 282円 資本組入額 141円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
- 2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ( )新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成51年8月7日から平成52年8月6日
- ( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項  
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件  
前記(注)3に準じて決定する。

## 第2回新株予約権(平成23年7月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	306(注)1	299(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306,000(注)1、2	299,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 132円	発行価格 264円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成23年7月21日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成52年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成52年8月6日から平成53年8月5日

( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

第3回新株予約権(平成24年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000(注)1、2	320,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	発行価格 253円 資本組入額 127円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成24年7月19日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ( )新株予約権者が平成53年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成53年8月4日から平成54年8月3日
- ( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項  
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件  
前記(注)3に準じて決定する。

## 第4回新株予約権（平成25年7月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	274(注)1	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000(注)1、2	274,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 311円 資本組入額 156円	発行価格 311円 資本組入額 156円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

- 2 平成25年7月18日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成54年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成54年8月3日から平成55年8月2日

( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

第5回新株予約権(平成26年7月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	271,000(注)1、2	271,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	発行価格 320円 資本組入額 160円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成26年7月24日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ( )新株予約権者が平成55年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成55年8月9日から平成56年8月8日
- ( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項  
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件  
前記(注)3に準じて決定する。

第6回新株予約権（平成27年7月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	196(注)1	196(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)1、2	196,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 518円 資本組入額 259円	発行価格 518円 資本組入額 259円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
- 2 平成27年7月16日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の( )または( )に定める場合(ただし、( )については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ( )新株予約権者が平成56年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成56年8月1日から平成57年7月31日
- ( )当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

- (注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。  
2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。  
3 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は79,360千株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		57	27	198	189	4	12,745	13,220	
所有株式数 (単元)		164,290	2,410	34,430	31,491	27	161,843	394,491	2,309,930
所有株式数 の割合(%)		41.65	0.61	8.73	7.98	0.01	41.03	100.00	

- (注) 1 自己株式1,934,240株は「個人その他」に1,934単元及び「単元未満株式の状況」に240株含まれています。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,761	4.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,951	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,289	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,507	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	4,804	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,762	1.20
計		109,451	27.58

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,951千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,289千株
- 2 従来、大株主の状況において、複数の信託財産及び特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当事業年度より株主名簿どおりに表示しております。  
 前事業年度末現在と比較した順位の変動の主な要因は、当該表示方法の変更によるものです。
- 3 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、平成29年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成29年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。  
 なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,934,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,557,000	392,557	
単元未満株式	普通株式 2,309,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,557	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式633,000株(議決権の数633個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,934,000		1,934,000	0.49
計		1,934,000		1,934,000	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式633,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	平成22年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第2回新株予約権

決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第3回新株予約権

決議年月日	平成24年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第4回新株予約権

決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第5回新株予約権

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

第6回新株予約権

決議年月日	平成27年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,907	19,150,067
当期間における取得自己株式	5,432	2,556,914

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	423	226,259		
(ストックオプションの行使)	27,000	27,000	7,000	7,000
保有自己株式数	1,934,240		1,932,672	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)、(ストックオプションの行使)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。  
2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しに並びにストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、業績等に鑑み、1株につき7円（うち中間配当3円50銭）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	1,382	3.50
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,382	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	400	414	600	874	730
最低(円)	306	352	374	513	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	506	510	548	569	511	513
最低(円)	474	456	498	500	473	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	取締役会議長	竹 島 和 幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成15年6月 天神エフエム(株) (現ラブエフエム国際放送 株) 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 RKB毎日放送(株) (現株)RKB毎日ホールディング ス) 社外取締役 (現在) 平成25年6月 学校法人西鉄学園理事長 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 株)正興電機製作所社外監査役 (現在) 平成29年6月 当社取締役会長 (現在)	(注) 3	65,000
代表取締役		倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 平成18年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 平成19年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼商 業レジャー事業部長 平成19年6月 天神エフエム(株) (現ラブエフエム国際放送 株) 代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 株)福岡中央銀行社外取締役 (現在) 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現在) 平成28年6月 株)九電工社外取締役 (現在)	(注) 3	47,000
代表取締役		部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年2月 株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役 社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 黒崎播磨(株)社外監査役 (現在) 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在)	(注) 3	36,000
代表取締役		高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社企画部長 平成18年7月 当社経営企画本部経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 平成29年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現在)	(注) 3	33,000
取締役		宮 田 克 彦	昭和31年 6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 西鉄高速バス(株)代表取締役社長 平成18年7月 当社自動車事業本部グループ事業部長 平成19年7月 当社自動車事業本部業務部長 平成20年6月 当社執行役員人事部長 平成23年1月 西鉄ウィルアクト(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 (現在)	(注) 3	31,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		庄崎 秀昭	昭和34年 11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年7月 当社鉄道事業本部計画部長 平成20年6月 筑豊電気鉄道㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社鉄道事業本部運輸車両部長 平成24年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 ㈱富士ビー・エス社外取締役(現在) 平成28年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	21,000
取締役		清水 信彦	昭和34年 9月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年7月 当社広報室長 平成20年4月 当社自動車事業本部営業部長 平成22年6月 当社自動車事業本部計画部長兼営業部長 平成23年6月 当社自動車事業本部副本部長兼計画部長 平成24年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼計画部長 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成28年6月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)3	27,000
取締役		張本 邦雄	昭和26年 3月19日生	平成15年6月 東陶機器㈱(現TOTO㈱)取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在) 平成29年6月 ㈱RKB毎日ホールディングス社外監査役(現在)	(注)3	2,000
取締役		吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	平成12年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役専務執行役員 平成18年7月 コカ・コーラウエストホールディングス㈱(現コカ・コーラボトラーズジャパン㈱)取締役専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱代表取締役社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト㈱(現コカ・コーラボトラーズジャパン㈱)取締役副社長 平成21年3月 同社代表取締役副社長 平成22年1月 同社代表取締役社長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成29年4月 コカ・コーラウエスト㈱代表取締役社長(現在) 平成29年4月 コカ・コーライーストジャパン㈱代表取締役社長(現在)	(注)3	7,000
取締役 常任監査等委員 常勤	監査等委員会 委員長	佐々木 希	昭和28年 1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社自動車局整備事業部長 平成15年6月 西鉄モータース㈱(現西鉄エム・テック㈱)代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員自動車事業本部技術部長 平成20年7月 当社執行役員自動車事業本部技術部長兼自動車技術主幹 平成22年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼技術部長兼自動車技術主幹 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤)(現在)	(注)4	26,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常任監査等委員 常勤		大 黒 伊勢夫	昭和28年 9月13日生	昭和53年4月 運輸省（現国土交通省）入省 平成6年6月 同省九州運輸局企画部長 平成11年7月 建設省（現国土交通省）都市局都市再開発防 災課長 平成15年7月 国土交通省自動車交通局貨物課長 平成17年8月 同省航空局監理部総務課長 平成18年7月 同省九州運輸局長 平成20年10月 同省観光庁観光地域振興部長 平成21年7月 同省海事局次長 平成23年10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機 構理事長代理 平成24年9月 国土交通省近畿運輸局長 平成25年6月 一般財団法人空港環境整備協会理事長 平成26年6月 当社監査役（常勤） 平成28年6月 当社取締役常任監査等委員（常勤）（現在）	(注) 4	8,000
取締役 監査等委員		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	平成5年6月 ㈱福岡銀行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成12年4月 同行代表取締役副頭取 平成17年4月 同行代表取締役頭取 平成17年6月 RKB毎日放送㈱（現㈱RKB毎日ホールディング ス）社外取締役（現在） 平成19年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長兼社長 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 西部瓦新㈱社外取締役（現在） 平成26年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長（現在） 平成26年6月 ㈱福岡銀行代表取締役会長（現在） 平成28年6月 当社取締役監査等委員（現在）	(注) 4	
取締役 監査等委員		佐 藤 尚 文	昭和26年 8月27日生	平成24年6月 九州電力㈱取締役常務執行役員業務本部長 平成26年6月 同社代表取締役副社長（現在） 平成26年6月 RKB毎日放送㈱（現㈱RKB毎日ホールディング ス）社外取締役（現在） 平成28年6月 当社取締役監査等委員（現在）	(注) 4	3,321
計						306,501

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付を  
もって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏は社外取締役です。
- 3 任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のも  
のに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のも  
のに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は執行役員制度を導入しています。

(ご参考)平成29年6月29日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

(\*印は取締役兼務者)

役職名	氏名	担当
社長執行役員*	倉 富 純 男	業務全般 監査部担当
副社長執行役員*	部 谷 由 二	業務全般 安全推進部、経営企画部、西鉄ブランド委員会担当
専務執行役員*	高 崎 繁 行	業務全般 まちづくり・交通企画部、IT推進部担当
常務執行役員*	宮 田 克 彦	総務広報部、法務コンプライアンス部担当
常務執行役員	北 村 慎 司	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
上席執行役員*	庄 崎 秀 昭	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
上席執行役員*	清 水 信 彦	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
上席執行役員	松 尾 利 浩	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
上席執行役員	大 格 淳	経理部担当 経理部長
上席執行役員	藤 田 浩 展	事業創造本部、西鉄グループ観光委員会担当 事業創造本部長
執行役員	小 野 哲 也	自動車事業本部副本部長兼計画部長
執行役員	後 藤 雅 彦	国際物流事業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	松 原 章 夫	国際物流事業本部アジア・オセアニア地域統括
執行役員	堀 江 広 重	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
執行役員	戸 田 康 一 郎	人事部担当 人事部長
執行役員	永 竿 哲 哉	事業創造本部副本部長兼事業開発部長兼 福岡エアポートホールディングス(株)代表取締役専務取締役
執行役員	庄 山 和 利	北九州統括 西鉄バス北九州(株)代表取締役社長
執行役員	林 田 浩 一	ホテル事業本部担当 ホテル事業本部長兼開発部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念のもと、安全、安心な「交通サービスの提供」と地域の発展に貢献する「まちづくり」を中核とする事業特性を踏まえながら、お客さま、地域社会、株主等のステークホルダーの期待に応える経営を行っていくため、透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定を行うための実効的な仕組みの確保・充実に努め、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役5名（うち、監査等委員である取締役3名）を含む13名（うち、監査等委員である取締役4名）の取締役で構成されています。また、執行役員制度を導入しており、業務執行と監督の役割の明確化を図っています。さらに、監査等委員会は内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

##### イ．会社の機関の内容

###### （取締役、取締役会、執行役員）

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針等を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けするなど業務執行の監督を行っています。

また、当社は、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役および社長執行役員以下の執行役員の職務執行に対する取締役会の監督機能を高めています。

###### （常務会等）

当社は、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長執行役員決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、社長執行役員、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに関係する重要事項の方針、方向性を協議しています。

###### （監査等委員会）

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

##### ウ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、監査等委員会設置会社を採用しています。

その上で、社外取締役の独立性に係る当社基準を満たす独立性の高い社外取締役の選任により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保しています。

## エ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、取締役会にて次のとおり決議しており、この決議に基づいて内部統制システムの整備に努めています。

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、下記のとおり決定する。

なお、これらの体制については、運用状況や内部監査報告等を踏まえて、適宜見直しを行うものとする。

(職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- ( ) 取締役会を原則として月1回開催するほか必要に応じて開催することにより、取締役間の相互監視機能を確保する。
- ( ) 監査等委員会設置会社を採用するとともに、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督機能を高める。
- ( ) 毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示する。
- ( ) 法令・倫理遵守のための行動規範となるコンプライアンス方針を制定するとともに、取締役その他の役員は、当社の定めるコンプライアンス方針を率先して遵守する。  
また、具体的な行動指針となるコンプライアンスマニュアルを定め配布する。また、その浸透を図るため社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、教育・アンケートを実施する。
- ( ) 違反行為の早期発見・是正を図るため、社内外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報窓口の運営規程にて通報者の不利益取扱いを禁止する。
- ( ) 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととし、その旨をコンプライアンス方針において明記する。
- ( ) 内部統制システムの整備・改善を推進するため、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施し、その結果を取締役会へ報告する。また、財務報告の信頼性向上のため、内部統制全般について各部門長を対象に自己評価を実施するとともに、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行う。
- ( ) 業務の適法性と妥当性を確保するため、社長執行役員または副社長執行役員直属の監査部による内部監査を実施する。
- ( ) 必要に応じて意見を聞けるよう弁護士等の外部の専門家と契約を結ぶ。

(職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ( ) 各部門に関するリスクのうち重要なものについて、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行う。
- ( ) 全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、社長執行役員または、社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置して対応する。
- ( ) 自然災害や事故等の危機について、危機管理規程および緊急事態対応規程に基づき適切かつ迅速に対応する。

(職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ( ) 取締役会決議に基づき重要な業務執行の決定を社長執行役員に委任する。
- ( ) 取締役会決議および職務権限規程に基づき社長執行役員の権限を執行役員および他の使用人に委譲し、専門性に基づく効率化、相互牽制による適正化を図る。
- ( ) 社長執行役員および関係する執行役員で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について方向性を決定するとともに、必要な報告を受ける。
- ( ) 社長執行役員、部門担当執行役員で構成する常務会を設置し、社長執行役員決裁事項その他重要事項について審議するとともに、業務執行状況の把握・監督を行う。
- ( ) 経営計画において具体的な数値目標を設定し、達成状況を毎月取締役会に報告する。
- ( ) 全社的に取り組むべき経営課題については必要に応じ部門横断組織を設置する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ( ) グループ経営規程を制定し、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
- ・グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう、社内規程やマニュアルの共通化、子会社を対象とする研修等を実施するとともに、一般管理部門による指導支援を行う。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整え、通報者の不利益取扱いを禁止する。
  - ・グループ経営規程に基づく子会社からの報告、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務の状況の把握に努める。
  - ・子会社に関するリスクのうち重要なものについて、子会社の経営計画の中で策定される対応策とその実施状況の報告を受ける。
  - ・グループ全体に関するリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、当社社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、グループ横断的に対応する。

- ( ) 会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行う。

(監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項)

- ( ) 監査等委員会の職務の補助を行うため、監査等委員会の下に監査等委員会室を設置し、専任の使用人5名以上を配置する。
- ( ) その他、監査等委員会が関係部門の使用人に対し監査等委員会の職務の補助を要請した場合は、その要請を最大限尊重する。
- ( ) 監査等委員会室に属する使用人の人事については、監査等委員会と協議し、決定する。

(監査等委員会への報告に関する体制)

- ( ) 監査等委員でない取締役および使用人は、次の各号に定める事項について監査等委員会に対し、直接または取締役会・常務会その他重要な会議に出席する監査等委員を通じて説明、報告する。
- ・毎月の経営状況
  - ・社長執行役員決裁事項その他重要な決定事項
  - ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・内部通報窓口の運用状況・通報内容(子会社からの通報含む)
  - ・その他重要な事項
- ( ) 子会社の取締役、監査役および使用人は、次の各号に定める事項について当社の監査等委員会に対し、直接または主管部を通じて説明、報告する。
- ・四半期ごとの経営状況
  - ・重要な決定事項
  - ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・内部通報窓口の運用状況
  - ・その他重要な事項

- ( ) 前二項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わない。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関する事項)

監査等委員がその職務を執行するにあたり必要な費用は、監査等委員の請求に応じてこれを支出する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査の実効性向上を図るため、内部監査を担当する監査部は監査計画立案に際し監査等委員会と協議し、監査の経過および結果を報告する。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役張本邦雄氏、吉松民雄氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に9名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を社長執行役員に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ．監査等委員会監査

監査等委員会監査につきましては、常勤監査等委員2名を中心に、監査等委員会で定められた監査等委員会監査等基準や監査方針に従い、常務会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査等委員会室8名の専任スタッフが監査等委員会の補助にあたっています。

なお、監査等委員である社外取締役佐藤尚文氏は、九州電力㈱における業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業 務 執 行 社 員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
	金子 一昭	
	渋田 博之	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。  
2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 18名

エ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携)

監査等委員会は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査等委員会は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、監査等委員会及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。

また、内部監査部門と相互に連携し、内部統制の実効性向上を図っています。

## 社外取締役

当社は、社外取締役として張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏の5名を選任しています。

### ア．社外取締役との関係

当社と社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・社外取締役である張本邦雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役である吉松民雄氏が代表取締役社長であるコカ・コーラウエスト株式会社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役（監査等委員）である大黒伊勢夫氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）である谷正明氏が代表取締役会長である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・社外取締役（監査等委員）である佐藤尚文氏が代表取締役副社長である九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。

### イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、次の機能及び役割を果たしております。

- ・経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき助言を行うこと
- ・代表取締役の選定・解職や取締役候補者の指名および執行役員の選任・解任、報酬の決定その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
- ・当社と取締役等との利益相反を監督すること
- ・経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

### ウ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、上記基準について次のとおり「独立性基準」を定めています。

当社は、社外取締役が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に限り、独立性を有するものと判断します。

- ( ) 当社または当社子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者 1 またはその業務執行者 2
- ( ) 当社グループの主要な取引先である者 3 またはその業務執行者
- ( ) 当社グループの会計監査人である監査法人の社員、パートナー、従業員
- ( ) 当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- ( ) 当社の主要株主 4 またはその業務執行者
- ( ) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- ( ) 当社グループの主要な借入先 5 の業務執行者
- ( ) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員
- ( ) 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている組織の業務執行者
- ( ) 過去5年間において上記( )～( )のいずれかに該当していた者
- ( ) 以下に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
- ・上記( )～( )に該当する者のうち重要な地位にある者 6
- ・当社グループの業務執行者または非業務執行取締役
- ( ) 当社における通算在任期間が8年を超える者

- 1 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループから、その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた者をいいます。
- 2 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、業務を執行する社員、理事その他これに類する役職者および使用人をいいます。
- 3 当社グループの主要な取引先である者とは、当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者をいいます。
- 4 主要株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいいます。
- 5 主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が、直近事業年度末における連結借入金残高の10%以上の金融機関をいいます。
- 6 重要な地位にある者とは、会社においては部長級以上、監査法人や弁護士事務所においては、所属する会計士、弁護士をいいます。

エ．社外取締役選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、それぞれに求められる要素を兼ね備え、期待される機能及び役割を十分に果たしていただけるものと考えています。

オ．社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
(社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査等委員会監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(当事業年度に係る報酬等)

( ) 監査等委員会設置会社移行前の在任者に対する報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	81	25	12
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8		1
社外役員	12	12	25	4

(注) 上記取締役の報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与2百万円(基本報酬2百万円、賞与0百万円)は含まれていません。

( ) 監査等委員会設置会社移行後の在任者に対する報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与		株式交付 信託報酬	
			短期	中期		
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。)	289	154	56	41	36	7
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	27	27				1
社外役員	55	55				5

(注) 上記株式交付信託報酬は、当事業年度に係る株式交付ポイント(1ポイントは当社株式1株)に対する株式報酬引当金繰入額です。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、上記方針について次のとおり「役員報酬ポリシー」を定めています。

「役員報酬ポリシー」

( ) 目的

当社の取締役および上席執行役員に対する報酬は、以下の内容を基本方針とし、当該方針に基づいて報酬を支給します。

- ・「にしてつグループの企業理念」の実現を通じた企業価値の安定的かつ持続的な向上に資すること
- ・優秀な人材を登用、確保するために相応しい内容であること
- ・透明性、公正性の高い報酬制度とし、ステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること

( ) 水準

報酬水準については、当社を取り巻く経営環境、従業員の給与水準や他社水準等を考慮のうえ、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定します。

( ) 監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)および上席執行役員(以下「対象者」という。)の報酬

・報酬構成

以下の割合を目安として構成します。

基本報酬：60%、短期業績連動賞与：13%、中期業績連動賞与：12%、株式報酬：15%

(基本報酬)

基本報酬は、各対象者の役位および職責に応じて支給額を決定します。

(短期業績連動賞与)

短期業績連動賞与は、各事業年度における各対象者の業務執行に対する報酬です。

中期経営計画で定める目標指標の各事業年度における達成度等に応じて支給額が変動する仕組みであり、持続的な業績向上に向けて適正に動機づけすることを目的としています。

なお、事業部門を担当する対象者については、各担当部門の業績を加味して支給額を決定します。

(中期業績連動賞与)

中期業績連動賞与は、3事業年度にわたる各対象者の業務執行に対する報酬です。

3事業年度前と比較した連結EBITDA( )の上昇率に応じて支給額が変動する仕組みであり、短期的な目線のみならず、中期的な目線でのインセンティブとして中長期的な企業価値向上に寄与することを目的としています。

( ) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)の数式により算出します。

(株式報酬)

株式報酬は、信託を通じて、各対象者に対して退任時に株式を交付する制度です。

中期経営計画で定める目標指標の達成度に基づき交付株式数が変動する仕組みであり、株主と利益意識を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的としています。

なお、中期経営計画の目標指標は、当社ホームページ等で公表しています。

・報酬決定のプロセス

対象者の報酬の決定にあたっては、代表取締役が事前に社外取締役に意見聴取した上で、その意見を尊重して原案を決定し、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定します。

( ) 監査等委員である取締役および社外取締役の報酬

監査等委員である取締役および社外取締役については、職務の性質を踏まえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定します。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	116銘柄
貸借対照表計上額の合計額	24,939百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九電工	1,142,000	3,059	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルディング株式会社	580,800	2,323	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,366	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,271	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社マルキョウ	1,568,000	1,066	スーパーマーケット事業における業務提携のため
株式会社西日本シティ銀行	4,552,815	906	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
京阪ホールディングス株式会社	1,131,000	896	同業としての事業連携、情報交換等のため
TOTO株式会社	245,500	861	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斬株式会社	2,820,000	733	地域経済活動における連携等のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	691	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	674	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社東陽テクニカ	523,800	604	国際物流事業における事業運営の関係先として
野村ホールディングス株式会社	1,202,525	604	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
株式会社井筒屋	10,520,418	578	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,529,528	504	資金調達、事業情報収集等の関係先として
久光製薬株式会社	100,000	503	地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	1,245,551	474	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	472	地域経済活動における連携等のため
九州電力株式会社	387,200	414	地域経済活動における連携等のため
コカ・コーラウエスト株式会社	138,500	385	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	367,000	363	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	339,800	333	地域経済活動における連携等のため
株式会社筑邦銀行	1,366,788	328	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社佐賀銀行	1,442,566	305	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
ANAホールディングス株式会社	734,455	232	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	172,245	226	地域経済活動における連携等のため

(注) 1 株式会社西日本シティ銀行は、平成28年10月3日、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに会社名を変更しました。

(注) 2 コカ・コーラウエスト株式会社は、平成29年4月1日、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に会社名を変更しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	2,385	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,036	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	580	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	495	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九電工	1,142,000	3,465	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルデング株式会社	580,800	2,244	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,669	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,658	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO株式会社	245,500	1,032	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	910,563	1,013	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	905	資金調達、事業情報収集等の関係先として
野村ホールディングス株式会社	1,202,525	832	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	819	資金調達、事業情報収集等の関係先として
京阪ホールディングス株式会社	1,131,000	770	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	759	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯株式会社	2,820,000	721	地域経済活動における連携等のため
久光製薬株式会社	100,000	636	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	152,952	590	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社東陽テクニカ	523,800	529	国際物流事業における事業運営の関係先として
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	138,500	497	地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	1,245,551	470	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
九州電力株式会社	387,200	459	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	367,000	448	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社佐賀銀行	1,442,566	439	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社井筒屋	1,052,041	428	地域経済活動における連携等のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	67,960	339	地域経済活動における連携等のため
株式会社筑邦銀行	1,366,788	304	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	734,455	249	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
三菱電機株式会社	150,000	239	鉄道事業、不動産事業における事業運営の関係先として
株式会社富士ピー・エス	773,663	239	鉄道事業における事業運営の関係先として

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	3,133	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,257	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	687	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	664	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とし、取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元の機会を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	62	4
連結子会社	1		3	
計	62	1	65	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として44百万円を支払っています。

また、当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として13百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として36百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第44回、第45回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、コンプライアンス方針改定助言業務及び第46回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第177期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 38,415	2 32,852
受取手形及び売掛金	38,178	37,720
販売土地及び建物	26,127	35,676
商品及び製品	3,791	2 3,895
仕掛品	799	730
原材料及び貯蔵品	1,968	2,014
繰延税金資産	3,080	3,032
その他	5,058	7,227
貸倒引当金	237	249
流動資産合計	117,182	122,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	169,349	165,899
機械装置及び運搬具（純額）	19,509	20,944
土地	101,729	105,882
建設仮勘定	29,335	45,164
その他（純額）	8,267	8,010
有形固定資産合計	1, 2 328,191	1, 2 345,901
無形固定資産		
のれん	216	693
その他	4,096	3,707
無形固定資産合計	4,312	4,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3 26,730	3 33,652
退職給付に係る資産	1,978	2,564
繰延税金資産	6,956	5,956
その他	2, 3 6,794	2, 3 8,282
貸倒引当金	469	478
投資その他の資産合計	41,989	49,978
固定資産合計	374,493	400,280
資産合計	491,675	523,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	41,113	2 44,686
短期借入金	2 37,017	2 36,940
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	2,704	1,502
未払法人税等	4,638	2,952
前受金	22,337	28,878
賞与引当金	5,534	5,694
役員賞与引当金	97	183
その他の引当金	5 40	5 36
その他	21,799	20,512
<b>流動負債合計</b>	<b>143,282</b>	<b>149,387</b>
<b>固定負債</b>		
社債	58,000	60,000
長期借入金	2 86,199	2 92,480
繰延税金負債	1,002	1,541
役員退職慰労引当金	230	217
その他の引当金	5 240	5 300
退職給付に係る負債	24,599	23,132
長期預り保証金	24,356	24,103
その他	2,862	4,468
<b>固定負債合計</b>	<b>197,490</b>	<b>206,244</b>
<b>負債合計</b>	<b>340,772</b>	<b>355,632</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,903	12,667
利益剰余金	104,205	118,115
自己株式	715	1,050
<b>株主資本合計</b>	<b>142,551</b>	<b>155,889</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,246	9,107
繰延ヘッジ損益	31	6
為替換算調整勘定	735	30
退職給付に係る調整累計額	3,077	989
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,873</b>	<b>8,142</b>
新株予約権	479	497
非支配株主持分	2,998	3,018
<b>純資産合計</b>	<b>150,902</b>	<b>167,547</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>491,675</b>	<b>523,179</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	361,465	358,273
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	309,905	309,753
販売費及び一般管理費	2 28,217	2 29,165
営業費合計	1, 3, 9 338,122	1, 3, 9 338,919
営業利益	23,342	19,354
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	667	732
持分法による投資利益	269	191
為替差益	245	233
雑収入	719	871
営業外収益合計	1,939	2,074
営業外費用		
支払利息	2,148	1,796
雑支出	553	476
営業外費用合計	2,701	2,273
経常利益	22,580	19,155
特別利益		
固定資産売却益	4 714	4 1,496
受託工事金受入額	5 623	5 254
工事負担金等受入額	6 562	6 1,023
独禁法関連支払和解金一部返戻	1,189	-
投資有価証券売却益	-	593
その他	151	325
特別利益合計	3,241	3,693
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,199	7 1,226
固定資産除却損	8 568	8 712
減損損失	10 326	10 1,613
その他	144	373
特別損失合計	2,239	3,925
税金等調整前当期純利益	23,583	18,923
法人税、住民税及び事業税	7,461	6,533
法人税等調整額	578	153
法人税等合計	8,040	6,379
当期純利益	15,542	12,543
非支配株主に帰属する当期純利益	348	363
親会社株主に帰属する当期純利益	15,194	12,179

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	15,542	12,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	1,863
繰延ヘッジ損益	32	24
為替換算調整勘定	349	740
退職給付に係る調整額	1,678	2,089
持分法適用会社に対する持分相当額	49	38
その他の包括利益合計	1 4,777	1 3,198
包括利益	10,765	15,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,525	15,448
非支配株主に係る包括利益	239	293

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,914	91,986	677	130,380
当期変動額					
剰余金の配当			2,974		2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,194		15,194
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	12,219	37	12,170
当期末残高	26,157	12,903	104,205	715	142,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,914	0	1,026	1,398	9,542	384	2,874	143,181
当期変動額								
剰余金の配当								2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,194
自己株式の取得								41
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								11
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,667	32	290	1,678	4,669	95	124	4,449
当期変動額合計	2,667	32	290	1,678	4,669	95	124	7,720
当期末残高	7,246	31	735	3,077	4,873	479	2,998	150,902

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,903	104,205	715	142,551
当期変動額					
剰余金の配当			2,847		2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				345	345
自己株式の処分		2		10	7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		235			235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高			4,579		4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	235	13,909	334	13,338
当期末残高	26,157	12,667	118,115	1,050	155,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,246	31	735	3,077	4,873	479	2,998	150,902
当期変動額								
剰余金の配当								2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,179
自己株式の取得								345
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高								4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,861	24	705	2,088	3,268	17	19	3,306
当期変動額合計	1,861	24	705	2,088	3,268	17	19	16,645
当期末残高	9,107	6	30	989	8,142	497	3,018	167,547

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,583	18,923
減価償却費	19,187	19,162
のれん償却額	132	149
株式報酬費用	97	25
減損損失	326	1,613
固定資産除却損	433	583
固定資産圧縮損	1,199	1,226
工事負担金等受入額	1,185	1,277
固定資産売却損益（は益）	714	1,496
賞与引当金の増減額（は減少）	351	160
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	86
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,028	1,503
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	749	556
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	12
その他の引当金の増減額（は減少）	2 3	2 55
受取利息及び受取配当金	705	778
支払利息	2,148	1,796
投資有価証券売却損益（は益）	0	593
売上債権の増減額（は増加）	1,519	986
たな卸資産の増減額（は増加）	6,078	9,617
その他の資産の増減額（は増加）	1,286	2,270
仕入債務の増減額（は減少）	1,144	3,388
未払消費税等の増減額（は減少）	572	379
預り保証金の増減額（は減少）	3,216	3,286
その他の負債の増減額（は減少）	340	1,220
その他	700	56
小計	34,002	30,555
利息及び配当金の受取額	778	824
利息の支払額	2,179	1,887
法人税等の支払額	5,621	8,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,979	21,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	30,510	37,338
固定資産の売却による収入	1,010	1,274
投資有価証券の取得による支出	131	852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,717
出資金の払込による支出	292	1,607
出資金の回収による収入	-	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99	275
事業譲受による支出	-	240
工事負担金等受入による収入	5,390	7,084
その他	310	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,322	30,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,599	894
長期借入れによる収入	16,553	21,033
長期借入金の返済による支出	12,039	13,885
社債の発行による収入	16,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	8,000
非支配株主からの払込みによる収入	51	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	334
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	41	345
リース債務の返済による支出	717	800
配当金の支払額	2,974	2,846
非支配株主への配当金の支払額	178	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,053	3,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,226	5,886
現金及び現金同等物の期首残高	28,697	37,924
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,924	1 32,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等80社です。

当連結会計年度より新たに株式を取得したNNR・グローバル・ロジスティクス(AU)を連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社15社のうち九州急行バス株式会社等9社の投資について持分法を適用しています。

当連結会計年度より新たに関連会社となった福岡エアポートホールディングス株式会社について持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発株式会社、ゲンフック不動産投資取引並びに当連結会計年度より新たに関連会社となったNLG-NNR-HR FUJI社、タオグエン社、NNH Kikyo Flora Company Limited及びNN Kikyo Valora Company Limitedについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR Hotels International(Thailand)	(決算日12月31日)
NNR Hotels International Korea	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日12月31日)
NNR物流(上海)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	(決算日12月31日)
PT NNR RPX グローバル・ロジスティクス(INDONESIA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(北京)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(広州)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(VIETNAM)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(AU)	(決算日12月31日)

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金は、取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

ポイント引当金は、販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び上席執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17百万円は、「出資金の払込による支出」292百万円、「その他」310百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の売却による収入」、「自己株式の取得による支出」及び「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた757百万円は、「自己株式の売却による収入」1百万円、「自己株式の取得による支出」41百万円、「リース債務の返済による支出」717百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、平成28年6月29日開催の第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び社長執行役員以下の上席執行役員(以下「取締役等」という。)を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、326百万円及び633,000株です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 前連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は397,104百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について48百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は82,377百万円です。

## 当連結会計年度(平成29年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は405,302百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について2百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は83,600百万円です。

## 2 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	100,655百万円	102,958百万円
(うち財団抵当権設定資産)	93,778百万円	96,372百万円
その他の投資その他の資産	146百万円	171百万円
現金及び預金	97百万円	91百万円
商品及び製品	-百万円	40百万円
合計	100,898百万円	103,262百万円

## 担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	37,058百万円	37,663百万円
支払手形及び買掛金	-百万円	169百万円
合計	37,058百万円	37,832百万円

## 3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,605百万円	6,915百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	600百万円	2,588百万円

## 4 当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、保証及び保証予約等を行っており、その金額は次のとおりです。

## (保証債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
福岡エアポートホールディングス株式会社	-百万円	6,518百万円
新栄町商店街振興組合	135百万円	130百万円
合計	135百万円	6,649百万円

## (保証予約等)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
西日本鉄道住宅会	106百万円	48百万円

5 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ポイント引当金	40百万円	36百万円
合計	40百万円	36百万円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
旅行券等引換引当金	158百万円	162百万円
ポイント引当金	82百万円	82百万円
株式報酬引当金	- 百万円	54百万円
合計	240百万円	300百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	24百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	14,608百万円	15,143百万円
経費	10,021百万円	10,461百万円
諸税	899百万円	876百万円
減価償却費	2,555百万円	2,534百万円
のれん償却額	132百万円	149百万円
合計	28,217百万円	29,165百万円

- 3 営業費のうち、退職給付費用及び引当金繰入額の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金	5,534百万円	5,694百万円
役員賞与引当金	97百万円	183百万円
ポイント引当金	123百万円	119百万円
退職給付費用	2,867百万円	4,103百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	67百万円
株式報酬引当金	- 百万円	54百万円

- 4 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益666百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益1,225百万円ほかです。

- 5 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 大橋駅～井尻駅間 那珂川橋梁補強等工事381百万円、犬塚駅周辺整備事業に伴う踏切道の拡幅整備等及び西側駅施設等整備工事235百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 紫～朝倉街道間 紫3号踏切道拡幅整備に関する工事110百万円、西鉄天神大牟田線 安武～大善寺間 安武13号踏切道拡幅整備に関する工事63百万円ほかです。

6 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金259百万円、北九州市鉄道軌道確保維持改善事業費補助金135百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金450百万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金137百万円、福岡県地域鉄道緊急支援事業費補助金125百万円ほかです。

7 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額1,143百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額48百万円、法人税法第47条による圧縮額8百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額1,221百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額2百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

8 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産除却損は建物235百万円ほかです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産除却損は建物252百万円ほかです。

9 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## 10 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地及び建物等326百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
商業店舗	建物等	福岡県	282
商業店舗	建物等	佐賀県	24
遊休資産	土地	千葉県	18

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地及び建物等1,613百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
工場	建物等	福岡県	738
商業店舗	建物等	福岡県	687
賃貸施設	土地	福岡県	151
商業店舗	建物等	東京都	34
商業店舗	建物等	佐賀県	1

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,158百万円	2,697百万円
組替調整額	- 百万円	9百万円
税効果調整前	4,158百万円	2,687百万円
税効果額	1,489百万円	823百万円
その他有価証券評価差額金	2,668百万円	1,863百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	42百万円	31百万円
税効果額	9百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	32百万円	24百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	349百万円	740百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	349百万円	740百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,720百万円	1,448百万円
組替調整額	353百万円	1,547百万円
税効果調整前	2,366百万円	2,996百万円
税効果額	688百万円	907百万円
退職給付に係る調整額	1,678百万円	2,089百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	49百万円	38百万円
その他の包括利益合計	4,777百万円	3,198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,871	64	10	1,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 64千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 9千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	479
合計				-			479

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,925	668	27	2,567

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式が633千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

役員向け株式給付信託による自社の株式の取得による増加	633千株
単元未満株式の買取請求による増加	35千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少	27千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	497
合計			-			497

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	38,415百万円	32,852百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490百万円	780百万円
役員報酬B I P信託預金	- 百万円	34百万円
現金及び現金同等物	37,924百万円	32,038百万円

2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
旅行券等引換引当金の増減額	3百万円	4百万円
ポイント引当金の増減額	0百万円	4百万円
株式報酬引当金の増減額	- 百万円	54百万円
合計	3百万円	55百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	973百万円	1,290百万円
1年超	11,910百万円	12,903百万円
合計	12,884百万円	14,194百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	387	-	151
機械装置及び運搬具	77	76	-	1
合計	617	464	-	152

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	421	-	117
合計	539	421	-	117

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	35百万円	34百万円
1年超	117百万円	83百万円
合計	152百万円	117百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	40百万円	35百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	40百万円	35百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	53百万円	54百万円
1年超	421百万円	374百万円
合計	474百万円	428百万円

4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しています。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,415	38,415	-
(2)受取手形及び売掛金	38,178	38,178	-
(3)投資有価証券	22,263	22,263	-
資産計	98,857	98,857	-
(1)支払手形及び買掛金	41,113	41,113	-
(2)短期借入金	37,017	37,139	121
(3)1年内償還予定の社債	8,000	8,012	12
(4)社債	58,000	59,782	1,782
(5)長期借入金	86,199	89,089	2,890
負債計	230,330	235,136	4,806
デリバティブ取引(*1)	(40)	(40)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,852	32,852	-
(2)受取手形及び売掛金	37,720	37,720	-
(3)投資有価証券	23,989	23,989	-
資産計	94,562	94,562	-
(1)支払手形及び買掛金	44,686	44,686	-
(2)短期借入金	36,940	37,067	126
(3)1年内償還予定の社債	8,000	8,006	6
(4)社債	60,000	60,866	866
(5)長期借入金	92,480	94,577	2,096
負債計	242,107	245,202	3,095
デリバティブ取引(*1)	(8)	(8)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記負債(1)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	4,466	9,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,178	-	-	-
合計	76,594	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,720	-	-	-
合計	70,573	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	8,000	25,000	25,000	8,000
長期借入金	13,514	48,677	30,681	6,839
合計	21,514	73,677	55,681	14,839

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	8,000	17,000	25,000	18,000
長期借入金	14,348	51,995	32,780	7,704
合計	22,348	68,995	57,780	25,704

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,861	9,158	10,703
その他	8	1	6
小計	19,870	9,160	10,710
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,393	2,690	296
小計	2,393	2,690	296
合計	22,263	11,850	10,413

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,751	8,231	13,519
小計	21,751	8,231	13,519
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,238	2,657	418
小計	2,238	2,657	418
合計	23,989	10,889	13,100

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,667	593	-
合計	1,667	593	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	60	-	0
	買建 米ドル	買掛金	512	-	33
	ユーロ		97	-	1
	香港ドル		89	-	2
	英ポンド		39	-	1
	シンガポールドル		26	-	0
	オーストラリアドル		12	-	1
	カナダドル		7	-	0
	中国元		4	-	0
	ニュージーランドドル		3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	129	-	(注) 2
	中国元		123	-	
	ユーロ		102	-	
	円		81	-	
	カナダドル		3	-	
	シンガポールドル		0	-	
	ニュージーランドドル		0	-	
	香港ドル		0	-	

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		255	-	4
	香港ドル		86	-	2
	ユーロ		53	-	0
	英ポンド		33	-	0
	シンガポールドル		21	-	0
	オーストラリアドル		11	-	0
	ニュージーランドドル		2	-	0
	カナダドル	0	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		110	-	
	中国元		98	-	
	ユーロ		81	-	(注) 2
	円		18	-	
	カナダドル		3	-	
	香港ドル		0	-	
	シンガポールドル		0	-	
	ニュージーランドドル	0	-		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,658	35,681
勤務費用	1,945	1,969
利息費用	343	337
数理計算上の差異の発生額	65	108
退職給付の支払額	2,387	3,150
その他	55	91
退職給付債務の期末残高	35,681	34,820

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	20,338	17,756
期待運用収益	409	406
数理計算上の差異の発生額	2,656	1,339
事業主からの拠出額	777	778
退職給付の支払額	1,112	1,259
年金資産の期末残高	17,756	19,022

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,661	4,696
退職給付費用	586	604
退職給付の支払額	474	462
制度への拠出額	74	76
その他	3	7
退職給付に係る負債の期末残高	4,696	4,769

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,073	31,302
年金資産	18,745	20,026
	13,328	11,276
非積立型制度の退職給付債務	9,292	9,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,620	20,568
退職給付に係る負債	24,599	23,132
退職給付に係る資産	1,978	2,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,620	20,568

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,945	1,969
利息費用	343	337
期待運用収益	409	406
数理計算上の差異の損益処理額	353	1,547
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	586	604
その他	46	50
確定給付制度に係る退職給付費用	2,867	4,103

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	2,367	2,996
過去勤務費用	0	0
合計	2,366	2,996

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,426	1,430
未認識過去勤務費用	0	0
合 計	4,427	1,430

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	41%	44%
一般勘定	47%	43%
債券	11%	12%
その他	1%	1%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度30%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業費の株式報酬費用	97百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 10名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 344,000株	普通株式 346,000株
付与日	平成22年8月6日	平成23年8月5日	平成24年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年8月7日から 平成52年8月6日まで	平成23年8月6日から 平成53年8月5日まで	平成24年8月4日から 平成54年8月3日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 298,000株	普通株式 271,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成25年8月2日	平成26年8月8日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成25年8月3日から 平成55年8月2日まで	平成26年8月9日から 平成56年8月8日まで	平成27年8月1日から 平成57年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	239,000	319,000	320,000
権利確定	-	-	-
権利行使	14,000	13,000	-
失効	-	-	-
未行使残	225,000	306,000	320,000

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	274,000	271,000	196,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	274,000	271,000	196,000

単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	540円	589円	-円
付与日における公正な 評価単価	281円	263円	252円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	-円	-円	-円
付与日における公正な 評価単価	310円	319円	517円

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,225	6,637
未実現利益	4,395	4,384
退職給付信託設定額	3,930	3,930
賞与引当金	2,218	2,267
繰越欠損金	1,474	1,394
減損損失	730	1,109
販売用不動産評価損	594	563
未払事業税	354	248
その他	1,543	1,846
繰延税金資産小計	22,468	22,381
評価性引当額	4,419	4,825
繰延税金資産合計	18,048	17,556
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,180	3,997
退職給付信託設定益	2,891	2,891
その他	2,944	3,219
繰延税金負債合計	9,016	10,108
繰延税金資産の純額	9,031	7,448

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,080	3,032
固定資産 - 繰延税金資産	6,956	5,956
流動負債 - その他	2	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,002	1,541

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.7%
(調整)	会計適用後の法人税等	
評価性引当額の増減	の負担率との間の差異	1.9%
交際費等損金不算入	が法定実効税率の100分	1.5%
住民税均等割	の5以下であるため注	0.9%
法人税額の特別控除	記を省略しています。	2.1%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更しています。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	56,367	54,135
		期中増減額	2,232	805
		期末残高	54,135	53,330
	期末時価		93,377	90,838
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	29,085	33,583
		期中増減額	4,498	1,549
		期末残高	33,583	35,133
	期末時価		85,276	86,888

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(7,228百万円)、主な減少額は減価償却費(3,905百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(2,246百万円)、主な減少額は減価償却費(3,920百万円)です。  
 3 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。  
 4 連結貸借対照表計上額における前連結会計年度末残高は、土地(24,118百万円)、建物(63,600百万円)です。また、当連結会計年度末残高は、土地(25,482百万円)、建物(62,980百万円)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		10,581	10,304
	賃貸費用		6,195	6,038
	差額		4,385	4,265
	その他		161	32
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		5,377	5,516
	賃貸費用		4,532	4,821
	差額		844	695
	その他		101	40

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。  
 2 その他は主に固定資産除却損です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	84,908	50,535	80,563	85,722	34,499	336,229	25,236	-	361,465
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,744	5,761	261	398	4,273	12,438	22,411	34,849	-
計	86,652	56,296	80,825	86,120	38,772	348,667	47,647	34,849	361,465
セグメント利益	7,251	10,096	1,073	2,468	1,440	22,330	903	108	23,342
セグメント資産	151,329	173,641	24,230	31,550	66,601	447,352	37,516	6,805	491,675
その他の項目									
減価償却費	8,808	5,981	1,467	806	1,871	18,935	896	645	19,187
のれん償却費	-	69	48	8	6	132	0	-	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,792	5,086	2,700	604	5,133	25,317	985	512	25,790

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	84,589	49,858	81,547	81,889	35,568	333,453	24,820	-	358,273
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,716	5,716	249	414	4,269	12,365	22,291	34,657	-
計	86,305	55,574	81,796	82,304	39,838	345,818	47,112	34,657	358,273
セグメント利益	6,159	8,330	1,050	2,204	1,144	18,889	1,609	1,144	19,354
セグメント資産	163,311	180,590	23,045	32,872	78,416	478,235	38,372	6,571	523,179
その他の項目									
減価償却費	8,781	5,798	1,507	751	2,109	18,948	844	630	19,162
のれん償却費	13	-	32	96	6	149	0	-	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,942	5,023	1,492	691	12,700	31,850	1,468	800	32,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,667	345,818
「その他」の区分の営業収益	47,647	47,112
セグメント間取引消去	34,849	34,657
連結財務諸表の営業収益	361,465	358,273

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,330	18,889
「その他」の区分の利益	903	1,609
セグメント間取引消去	804	47
全社費用(注)	695	1,097
連結財務諸表の営業利益	23,342	19,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,352	478,235
「その他」の区分の資産	37,516	38,372
セグメント間債権等の相殺消去	95,462	95,327
全社資産(注)	102,268	101,898
連結財務諸表の資産合計	491,675	523,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,935	18,948	896	844	645	630	19,187	19,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,317	31,850	985	1,468	512	800	25,790	32,518

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
308,830	24,703	16,513	11,418	361,465

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
308,787	25,470	14,356	9,659	358,273

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	50	18	257	-	-	326

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	151	701	-	22	738	-	1,613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	69	48	8	6	0	-	132
当期末残高	-	-	32	165	19	0	-	216

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	32	96	6	0	-	149
当期末残高	192	-	-	488	12	0	-	693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (谷正明が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有)直接4.95	資金の借入	運転資金及び設備資金の借入(注)	6,300	短期借入金 長期借入金	8,383 14,867

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社福岡銀行 (谷正明が代表を務める会社)	福岡市中央区天神二丁目13番1号	82,329	銀行業	(被所有)直接4.94	資金の借入	運転資金及び設備資金の借入(注)	6,850	短期借入金 長期借入金	8,715 15,752

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	373.34円	416.08円
1株当たり当期純利益金額	38.48円	30.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.32円	30.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,194	12,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,194	12,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,902	394,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,579	1,588
(うち新株予約権(千株))	(1,579)	(1,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,902	167,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,477	3,515
(うち新株予約権(百万円))	(479)	(497)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,998)	(3,018)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,424	164,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,875	394,233

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度398千株)を控除していません。

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度-株、当連結会計年度633千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成29年3月23日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、平成29年4月14日に「第47回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第47回無担保社債
発行総額	140億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.903%
償還期日	平成49年4月14日
使途	社債償還資金、借入金返済資金

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議しました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。

#### 1 単元株式数の変更

##### (1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所および福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

##### (2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

## 2 株式併合

### (1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として株式併合を実施します。

### (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上同年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	396,800,930株
併合により減少する株式数	317,440,744株
併合後の発行済株式総数	79,360,186株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆さまに対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、当該代金を端数の割合に応じて分配します。

効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
1,000,000,000株	200,000,000株

## 3 単元株式数の変更、株式併合の日程

平成29年5月18日 取締役会決議日

平成29年6月29日 定時株主総会

平成29年10月1日 単元株式数の変更、株式併合の効力発生日

上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の

振替手続きの関係により、東京証券取引所および福岡証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日です。

## 4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866.72円	2,080.39円
1株当たり当期純利益金額	192.38円	154.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191.62円	153.76円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	-	2.360	なし	平成28年 4月27日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日	8,000	8,000 (8,000)	2.000	なし	平成29年 4月17日
当社	第39回無担保社債	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.850	なし	平成30年 9月12日
当社	第41回無担保社債	平成22年 9月14日	7,000	7,000	1.320	なし	平成32年 9月14日
当社	第42回無担保社債	平成25年 6月3日	7,000	7,000	1.010	なし	平成35年 6月2日
当社	第43回無担保社債	平成26年 4月11日	10,000	10,000	0.783	なし	平成36年 4月11日
当社	第44回無担保社債	平成28年 3月4日	8,000	8,000	0.345	なし	平成38年 3月4日
当社	第45回無担保社債	平成28年 3月4日	8,000	8,000	0.717	なし	平成43年 3月4日
当社	第46回無担保社債	平成28年 9月9日	-	10,000	0.690	なし	平成48年 9月9日
合計			66,000	68,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	10,000	-	7,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,127	59,604	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,951	18,782	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	711	833	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,472	107,976	0.8	平成30年5月18日～ 平成48年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,239	2,568	-	平成29年4月3日～ 平成41年6月30日
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	180,503	189,766	-	-
内部取引の消去	54,443	57,068	-	-
合計	126,059	132,697	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,271	13,817	11,966	10,939
リース債務	645	525	364	200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	84,719	171,630	259,645	358,273
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,439	9,188	15,742	18,923
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,864	5,938	10,271	12,179
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.25	15.05	26.03	30.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.25	7.79	10.99	4.84

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,343	21,857
受取手形	20	60
未収運賃	3 1,625	3 1,616
未収金	3 17,522	3 17,161
未収収益	548	532
短期貸付金	3 8,138	3 7,997
販売土地及び建物	4 26,237	4 35,763
貯蔵品	883	913
前払費用	473	590
繰延税金資産	1,162	1,081
その他	2,008	3,619
貸倒引当金	18	8
流動資産合計	86,943	91,186
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	189,924	192,736
減価償却累計額	122,755	124,647
有形固定資産（純額）	67,168	68,089
無形固定資産	1,102	1,004
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 4 68,271	1, 2 69,094
自動車事業固定資産		
有形固定資産	83,322	84,381
減価償却累計額	59,872	59,872
有形固定資産（純額）	23,449	24,508
無形固定資産	510	415
自動車事業固定資産合計	1, 2, 4 23,959	1, 2 24,923

(単位：百万円)

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
<b>兼業固定資産</b>		
有形固定資産	292,533	298,978
減価償却累計額	135,848	140,188
有形固定資産(純額)	156,685	158,790
無形固定資産	1,089	976
兼業固定資産合計	1, 2, 4 157,774	1, 2, 4 159,767
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	7,911	7,720
減価償却累計額	5,393	5,300
有形固定資産(純額)	2,518	2,419
無形固定資産	312	269
各事業関連固定資産合計	1 2,830	1 2,689
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	26,998	34,803
自動車事業	227	12
兼業	1,811	7,952
各事業関連	16	27
建設仮勘定合計	29,053	42,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,083	25,577
関係会社株式	19,660	21,098
出資金	0	0
関係会社出資金	768	2,763
長期貸付金	3 13,313	3 15,122
長期前払費用	116	49
前払年金費用	749	1,306
その他	2 2,426	2 1,966
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	61,060	67,825
固定資産合計	342,949	367,095
資産合計	429,893	458,281

(単位：百万円)

	第176期 (平成28年3月31日)		第177期 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	3	54,973	3	55,498
1年内返済予定の長期借入金	2	13,180	2	14,008
1年内償還予定の社債		8,000		8,000
リース債務		50		51
未払金		22,619		29,236
未払費用		2,065		1,929
未払消費税等		1,069		634
未払法人税等		3,608		2,058
預り連絡運賃		49		52
預り金		3,227		3,438
前受運賃		1,919		1,878
前受金		21,390		27,923
前受収益		518		654
賞与引当金		2,005		2,006
役員賞与引当金		62		136
1年内返還予定の預り保証金		3,173		93
従業員預り金		1,045		1,118
その他		484		730
流動負債合計		139,445		149,450
<b>固定負債</b>				
社債		58,000		60,000
長期借入金	2	85,073	2	89,761
リース債務		77		46
長期未払金		145		1,480
繰延税金負債		943		1,750
ポイント引当金		82		82
退職給付引当金		8,930		10,327
株式報酬引当金		-		54
関係会社事業損失引当金		502		667
資産除去債務		117		131
長期預り保証金		21,833		21,592
固定負債合計		175,705		185,894
負債合計		315,151		335,345

(単位：百万円)

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
資本剰余金合計	12,914	12,914
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	80
固定資産圧縮積立金	4,341	4,990
別途積立金	45,150	52,150
繰越利益剰余金	14,135	13,258
利益剰余金合計	68,802	75,533
自己株式	715	1,050
株主資本合計	107,158	113,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,104	8,884
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	7,104	8,884
新株予約権	479	497
純資産合計	114,741	122,936
負債純資産合計	429,893	458,281

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第176期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第177期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	20,146	20,078
運輸雑収	1,408	1,367
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>21,554</b>	<b>21,446</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	11,937	12,172
一般管理費	1,060	1,158
諸税	1,154	1,229
減価償却費	4,253	4,214
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>18,406</b>	<b>18,774</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>3,148</b>	<b>2,671</b>
<b>自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	34,403	34,216
運輸雑収	3,297	3,517
<b>自動車事業営業収益合計</b>	<b>37,701</b>	<b>37,733</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	30,191	30,522
一般管理費	2,505	2,712
諸税	752	864
減価償却費	3,261	3,173
<b>自動車事業営業費合計</b>	<b>36,710</b>	<b>37,273</b>
<b>自動車事業営業利益</b>	<b>991</b>	<b>460</b>
<b>兼業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
住宅収入	20,852	20,315
賃貸収入	18,768	18,426
国際物流収入	30,140	30,334
その他の収入	10,956	11,547
<b>兼業営業収益合計</b>	<b>80,718</b>	<b>80,623</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	52,409	53,571
販売費及び一般管理費	8,586	8,989
諸税	3,209	3,523
減価償却費	6,847	6,571
<b>兼業営業費合計</b>	<b>71,053</b>	<b>72,655</b>
<b>兼業営業利益</b>	<b>9,664</b>	<b>7,968</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>13,804</b>	<b>11,100</b>

(単位：百万円)

	第176期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第177期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	201	178
有価証券利息	5	1
受取配当金	<sup>1</sup> 2,605	<sup>1</sup> 2,825
物品売却益	53	51
その他	415	439
営業外収益合計	3,282	3,496
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,230	1,076
社債利息	932	723
その他	242	253
営業外費用合計	2,405	2,053
経常利益	14,681	12,542
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 714	<sup>2</sup> 1,400
受託工事金受入額	<sup>3</sup> 623	<sup>3</sup> 254
工事負担金等受入額	<sup>4</sup> 149	<sup>4</sup> 400
独禁法関連支払和解金一部返戻	1,189	-
投資有価証券売却益	-	575
その他	-	210
特別利益合計	2,677	2,841
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 799	<sup>5</sup> 639
固定資産除却損	<sup>6</sup> 568	<sup>6</sup> 533
関係会社株式評価損	145	440
関係会社事業損失引当金繰入額	149	284
その他	144	249
特別損失合計	1,807	2,147
税引前当期純利益	15,551	13,236
法人税、住民税及び事業税	4,253	3,633
法人税等調整額	442	105
法人税等合計	4,695	3,738
当期純利益	10,856	9,498

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	第176期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第177期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,433		4,609	
経費		7,504		7,562	
計			11,937		12,172
一般管理費					
人件費		574		659	
経費		485		498	
計			1,060		1,158
諸税			1,154		1,229
減価償却費		4,253		4,214	
鉄道事業営業費合計			18,406		18,774
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,653		15,161	
経費		15,538		15,360	
計			30,191		30,522
一般管理費					
人件費		1,357		1,544	
経費	1,147		1,168		
計		2,505		2,712	
諸税		752		864	
減価償却費		3,261		3,173	
自動車事業営業費合計			36,710		37,273
兼業営業費	3				
売上原価					
住宅原価		12,824		13,029	
国際物流原価		21,078		21,143	
その他営業原価		18,506		19,398	
計			52,409		53,571
販売費及び一般管理費					
人件費		2,941		3,232	
経費		5,645		5,756	
計			8,586		8,989
諸税		3,209		3,523	
減価償却費		6,847		6,571	
兼業営業費合計			71,053		72,655
全事業営業費合計			126,170		128,703

(注)

第176期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第177期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,214百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,505百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,224百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,327百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 13,898百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,261百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 2,636百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 5,001百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">公物使用料 1,625百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,728百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,464百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 3,377百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 2,005百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 62百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 1,699百万円 (退職給付費用)</p> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,217百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,735百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,138百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,317百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 14,070百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 2,433百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 4,951百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">公物使用料 1,585百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,775百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 457百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,392百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 3,510百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 2,006百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 136百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 2,906百万円 (退職給付費用)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬引当金 54百万円</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

第176期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	-	12,914
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,157	12,914	-	12,914

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,054	157	3,623	42,150	9,922	60,908
当期変動額						
剰余金の配当					2,961	2,961
特別償却準備金の取崩		36			36	
固定資産圧縮積立金の積立			718		718	
別途積立金の積立				3,000	3,000	
当期純利益					10,856	10,856
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	36	718	3,000	4,212	7,894
当期末残高	5,054	120	4,341	45,150	14,135	68,802

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	677	99,302	9,584	0	9,584	384	109,270
当期変動額							
剰余金の配当		2,961					2,961
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		10,856					10,856
自己株式の取得	41	41					41
自己株式の処分	3	3					3
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,480	0	2,480	95	2,384
当期変動額合計	37	7,856	2,480	0	2,480	95	5,471
当期末残高	715	107,158	7,104	0	7,104	479	114,741

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	-	12,914
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,157	12,914	-	12,914

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,054	120	4,341	45,150	14,135	68,802
当期変動額						
剰余金の配当					2,764	2,764
特別償却準備金の取崩		40			40	
固定資産圧縮積立金の積立			649		649	
別途積立金の積立				7,000	7,000	
当期純利益					9,498	9,498
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	40	649	7,000	877	6,731
当期末残高	5,054	80	4,990	52,150	13,258	75,533

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	715	107,158	7,104	0	7,104	479	114,741
当期変動額							
剰余金の配当		2,764					2,764
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		9,498					9,498
自己株式の取得	345	345					345
自己株式の処分	10	7					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,780	0	1,780	17	1,798
当期変動額合計	334	6,396	1,780	0	1,780	17	8,194
当期末残高	1,050	113,555	8,884	-	8,884	497	122,936

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法（定額法）です。

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）です。

固定資産の減価償却の方法

### 1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び機械装置 5～15年

### 2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### 3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

引当金の計上基準

### 1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 2 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

### 3 役員賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

### 4 ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

### 5 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。

### 6 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び上席執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

### 7 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

#### 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

#### ヘッジ会計の方法

##### 1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

##### 2 ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

##### 3 ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

##### 4 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

#### その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 1 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表と異なっています。

##### 2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### 3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」及び「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた439百万円は、「関係会社株式評価損」145百万円、「関係会社事業損失引当金繰入額」149百万円、「その他」144百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、平成28年6月29日開催の第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び社長執行役員以下の上席執行役員(以下「取締役等」という。)を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、326百万円及び633,000株です。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

第176期(平成28年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について48百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,758百万円です。

第177期(平成29年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について2百万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,395百万円です。

2 担保資産

(1) 財団

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	67,058百万円	67,980百万円
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	23,231百万円	24,293百万円
兼業固定資産(観光施設財団)	991百万円	1,766百万円

担保付債務は以下のとおりです。

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	36,595百万円	37,424百万円

- (2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、以下の資産を担保に供しています。

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
兼業固定資産	250百万円	-百万円

また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、以下の資産を供託しています。

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	121百万円	146百万円

3 関係会社に係わるもの

区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
短期借入金	32,923百万円	33,448百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産として、未収運賃、未収金、短期貸付金、長期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は27,881百万円です。

なお、前事業年度において、関係会社に対する資産として、未収運賃、未収金、短期貸付金、長期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は25,440百万円です。

4 固定資産等の所有目的の変更

第176期(平成28年3月31日)

- (1) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地等のうち、302百万円を兼業固定資産に、140百万円を鉄道事業固定資産、0百万円を自動車事業固定資産に振替えています。
- (2) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、自動車事業固定資産0百万円、兼業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

第177期(平成29年3月31日)

有形固定資産に計上していた土地等のうち、兼業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

5 保証債務及び保証予約等

下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

	第176期 (平成28年 3月31日)	第177期 (平成29年 3月31日)
<b>(保証債務)</b>		
福岡エアポートホールディングス株式会社	- 百万円	6,518百万円
NNR Hotels International(Thailand)	927百万円	1,078百万円
NNR Hotels International Korea	798百万円	813百万円
西鉄旅行株式会社	350百万円	401百万円
マリンワールドPFI株式会社	- 百万円	254百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	271百万円	226百万円
新栄町商店街振興組合	135百万円	130百万円
株式会社西鉄プラザ	0百万円	0百万円
小計	2,484百万円	9,425百万円
<b>(保証予約等)</b>		
福岡小松フォークリフト株式会社	150百万円	150百万円
西日本鉄道住宅会	106百万円	48百万円
小計	256百万円	198百万円
合計	2,741百万円	9,623百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係るものは次のとおりです。

	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第177期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	1,963百万円	2,186百万円

2 第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益666百万円ほかです。

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益1,128百万円ほかです。

3 第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 大橋駅～井尻駅間 那珂川橋梁補強等工事381百万円、犬塚駅周辺整備事業に伴う踏切道の拡幅整備等及び西側駅施設等整備工事235百万円ほかです。

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 紫～朝倉街道間 紫3号踏切道拡幅整備に関する工事110百万円、西鉄天神大牟田線 安武～大善寺間 安武13号踏切道拡幅整備に関する工事63百万円ほかです。

4 第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金49百万円、公共交通バリアフリー化促進事業補助金36百万円ほかです。

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

工事負担金等受入額は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金137百万円、鉄道施設安全対策事業費補助金66百万円ほかです。

5 第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額743百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額48百万円、法人税法第47条による圧縮額8百万円です。

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額635百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額2百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円です。

6 第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産除却損は建物235百万円ほかです。

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産除却損は建物252百万円ほかです。

(株主資本等変動計算書関係)

第176期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,871	64	10	1,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 64千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 9千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

第177期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,925	668	27	2,567

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式が633千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

役員向け株式給付信託による自社の株式の取得による増加 633千株

単元未満株式の買取請求による増加 35千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 27千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(有価証券関係)

第176期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 19,475百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 185百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第177期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,298百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	3,930	3,930
退職給付引当金	2,586	2,829
賞与引当金	615	615
販売用不動産評価損	540	509
有価証券評価減	305	476
減損損失	244	234
関係会社事業損失引当金	153	203
株式報酬費用	146	168
未払事業税	208	131
その他	541	576
繰延税金資産小計	9,271	9,676
評価性引当額	1,061	1,291
繰延税金資産合計	8,210	8,385
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,117	3,898
退職給付信託設定益	2,891	2,891
固定資産圧縮積立金	1,905	2,190
その他	77	72
繰延税金負債合計	7,991	9,053
繰延税金資産(負債)の純額	218	668

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金益金不算入	4.4%	5.4%
法人税額の特別控除	0.6%	0.8%
評価性引当額の増減	0.2%	1.8%
交際費等損金不算入	0.7%	0.8%
住民税均等割	0.5%	0.7%
法人税率変更の影響	1.2%	- %
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	28.2%

(1株当たり情報)

項目	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第177期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	289.36円	310.58円
1株当たり当期純利益金額	27.49円	24.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.38円	23.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第176期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第177期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,856	9,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,856	9,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,902	394,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,579	1,588
(うち新株予約権(千株))	(1,579)	(1,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第176期 (平成28年3月31日)	第177期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,741	122,936
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	479	497
(うち新株予約権(百万円))	(479)	(497)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,262	122,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	394,875	394,233

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前事業年度-株、当事業年度398千株)を控除しています。

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前事業年度-株、当事業年度633千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成29年3月23日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、平成29年4月14日に「第47回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第47回無担保社債
発行総額	140億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.903%
償還期日	平成49年4月14日
使途	社債償還資金、借入金返済資金

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議しました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。

#### 1 単元株式数の変更

##### (1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所および福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

##### (2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

## 2 株式併合

### (1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として株式併合を実施します。

### (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上同年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	396,800,930株
併合により減少する株式数	317,440,744株
併合後の発行済株式総数	79,360,186株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆さまに対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、当該代金を端数の割合に応じて分配します。

効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
1,000,000,000株	200,000,000株

## 3 単元株式数の変更、株式併合の日程

平成29年5月18日 取締役会決議日

平成29年6月29日 定時株主総会

平成29年10月1日 単元株式数の変更、株式併合の効力発生日

上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の

振替手続きの関係により、東京証券取引所および福岡証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日です。

## 4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.82円	1,552.88円
1株当たり当期純利益金額	137.45円	120.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.91円	119.91円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社九電工	1,142,000	3,465
		日本空港ビルデング株式会社	580,800	2,244
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,669
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,658
		TOTO株式会社	245,500	1,032
		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	910,563	1,013
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	905
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525	832
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	819
		京阪ホールディングス株式会社	1,131,000	770
		株式会社正興電機製作所	1,133,031	759
		西部瓦斯株式会社	2,820,000	721
		久光製薬株式会社	100,000	636
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	152,952	590
		株式会社東陽テクニカ	523,800	529
		コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	138,500	497
		株式会社福岡中央銀行	1,245,551	470
		九州電力株式会社	387,200	459
		福岡地下街開発株式会社	907,200	453
		京浜急行電鉄株式会社	367,000	448
		株式会社佐賀銀行	1,442,566	439
		株式会社井筒屋	1,052,041	428
		タンゲラン都市開発株式会社	356,599,790	380
株式会社RKB毎日ホールディングス	67,960	339		
株式会社筑邦銀行	1,366,788	304		
その他91銘柄		3,069		
		合計		24,939

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2
合計			637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	88,160	(注) 1 9,572	(注) 5 5,319	92,413	-	-	92,413
建物	256,398	(注) 2 5,523	3,154	258,767	158,323	6,117	100,444
構築物	104,242	2,588	787	106,044	65,608	1,666	40,436
車両	88,668	(注) 3 5,751	4,386	90,033	76,573	3,489	13,460
船舶	404	-	-	404	386	6	18
機械装置	18,080	613	195	18,497	14,372	792	4,125
工具・器具・備品	17,736	854	934	17,655	14,745	1,171	2,910
建設仮勘定	29,053	(注) 4 33,685	19,943	42,795	-	-	42,795
有形固定資産計	602,746	58,589	34,721	626,613	330,008	13,243	296,604
無形固定資産							
のれん	634	-	634	-	-	-	-
施設利用権	3,167	7	17	3,157	2,095	100	1,061
電話加入権	95	-	0	95	-	-	95
ソフトウェア	3,914	387	650	3,651	2,295	635	1,355
その他	152	-	-	152	-	-	152
無形固定資産計	7,964	395	1,302	7,056	4,391	735	2,665
長期前払費用	116	93	161	49	-	-	49

- (注) 1 当期増加の主なものは、毎日福岡会館（交換による取得）6,277百万円、西鉄ホテルクルーム名古屋（仮称）用地取得2,900百万円です。
- 2 当期増加の主なものは、西鉄イン新宿リニューアル工事765百万円、毎日福岡会館（交換による取得）593百万円、ソラリアプラザ7階リニューアル工事490百万円です。
- 3 当期増加の主なものは、バス車両新造（乗合126両、貸切3両）3,394百万円、天神大牟田線車両新造（10両）1,491百万円です。
- 4 当期増加の主なものは、ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川新築工事5,242百万円、天神大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事4,054百万円、バス車両新造（乗合126両、貸切3両）3,226百万円、天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事3,130百万円です。
- 5 当期減少の主なものは、西鉄日本橋ビル（交換による譲渡）5,271百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	16	2	24	67
賞与引当金	2,005	2,006	2,005		2,006
役員賞与引当金	62	136	62		136
ポイント引当金	82	82	49	32	82
株式報酬引当金		54			54
関係会社事業損失引当金	502	284		119	667

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。  
 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実績率による洗替額です。  
 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該当会社の当期の業績見込みを加味した結果を踏まえ損失負担見込額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)											
1単元の株式数	1,000株											
単元未満株式の買取り・買増し	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店											
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店											
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社											
取次所												
買取・買増手数料	無料											
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/">http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</a></p>											
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:30%;">所有株式数</th> <th style="width:40%;">株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)</th> <th style="width:30%;">西鉄グループ優待カード</th> </tr> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満</td> <td style="text-align:center;">4枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td style="text-align:center;">4枚</td> <td style="text-align:center;">1枚</td> </tr> </table>			所有株式数	株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード	1,000株以上3,000株未満	4枚		3,000株以上	4枚	1枚
	所有株式数	株主優待券(かしいかえん - シルバニアガーデン - 入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード									
	1,000株以上3,000株未満	4枚										
	3,000株以上	4枚	1枚									
	所有株式数		電車・バスの株主優待	枚数								
	3,000株以上10,000株未満		電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚								
	10,000 " 20,000 "			8枚								
	20,000 " 30,000 "			12枚								
	30,000 " 40,000 "		株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚								
	40,000 " 67,000 "		株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚								
67,000株以上		株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚									
<p>(注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。乗車できる電車、バスは次のとおりです。</p> <p>1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)          天神大牟田線及び貝塚線          一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)</p>												

株主に対する特典	<p>2 株主優待乗車証(定期券方式)</p> <p>(1) 電車全線株主優待乗車証 天神大牟田線及び貝塚線</p> <p>(2) 地区限定バス全線株主優待乗車証 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む) なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとします。</p> <p>(3) バス全線株主優待乗車証 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)</p> <p>(4) 電車・バス全線株主優待乗車証 上記の(1)及び(3)に乗車できます。 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。</p>	
	対象	優待内容
	西鉄グランドホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼特別優待(会場費無料、料理グレードアップ等)
	ソラリア西鉄ホテル	
	西鉄イン	宿泊10%割引
	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊10%割引
	ソラリア西鉄ホテル京都プレミア三條鴨川	宿泊10%割引
	西鉄ホテルクルーム博多	宿泊10%割引
	西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)
	西新パレスボウル	ボウリングゲーム料会員料金
	西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金
	ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)
	きどりや・ぎおん亭	飲食10%割引
	雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
	マリエラ	ワンドリンクサービス 指定プラン10%割引
	だざいふ遊園地	入園料50%割引
	西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚
	にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚
	マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引
	その他	車検割引

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施することに伴い、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主への発送分より、株主に対する特典の発行基準を併合割合に応じて変更するとともに、内容を一部変更いたします。なお、発行基準に実質的な変更はありません。詳しくは、当社ホームページ等に掲載しております「株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第176期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 並びに確認書	事業年度 (第176期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)に基づく 臨時報告書		平成28年7月1日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月8日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第177期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月7日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成27年8月14日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録		平成28年7月12日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成28年9月2日 福岡財務支局長に提出
(9) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成29年4月7日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。